社 援 発 0624 第 9 号
令 和 7 年 6 月 2 4 日

各 都 道 府 県 知 事 殿
市 区 町 村 長

厚生労働省社会・援護局長
(公 印 省 略)

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について」の一部改正について（通知）

今般、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について」（平成20年3月31日付け社援発第0331008号厚生労働省社会・援護局長通知）の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正し、令和7年10月1日から適用することとしたので、御了知の上、支援給付の実施に遺漏のないよう御配慮されたい。

新 旧 対 照 表

改 正 後	現 行
<p>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について</p> <p>第 1～第 5 (略)</p> <p>第 6 最低生活費の認定</p> <p>1 (略)</p> <p>2 一般生活費</p> <p>(1) 基準生活費</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>カ 入院患者に付添う出身世帯の世帯員が病院又は診療所において生活する場合であって、病院の管理運営方針等により病院給食又は寝具の貸与を受けなければならない事情があると認められるときは、その実費について基準生活費の算定上特別基準の設定があったものとして取り扱って差し支えない。</p> <p>なお、病院給食の実費を認める期間中の居宅基準生活費に係る第 1 類の額の経費については、生活保護法の基準別表第 1 第 1 章の 1 の第 1 類の表に定める基準額（以下「第 1 類費基準額」という。）に 0.25 を乗じて得た額に次の表による年齢に応じた額を加えた額を計上すること。<u>また、この期間中に算定される保護の基準別表第 1 第 1 章の 4 で定める特例加算については、月額 1,000 円を計上すること。</u></p>	<p>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について</p> <p>第 1～第 5 (略)</p> <p>第 6 最低生活費の認定</p> <p>1 (略)</p> <p>2 一般生活費</p> <p>(1) 基準生活費</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>カ 入院患者に付添う出身世帯の世帯員が病院又は診療所において生活する場合であって、病院の管理運営方針等により病院給食又は寝具の貸与を受けなければならない事情があると認められるときは、その実費について基準生活費の算定上特別基準の設定があったものとして取り扱って差し支えない。</p> <p>なお、病院給食の実費を認める期間中の居宅基準生活費に係る第 1 類の額の経費については、生活保護法の基準別表第 1 第 1 章の 1 の第 1 類の表に定める基準額（以下「第 1 類費基準額」という。）に 0.25 を乗じて得た額に次の表による年齢に応じた額を加えた額を計上すること。</p>

病院食の実費を認める期間中の居宅基準生活費に係る経過的加算額（月額）（略）

キ～シ（略）

(2) (略)

(3) 入院患者の基準生活費の算定について

ア 病院又は診療所（介護療養型医療施設を除く。以下同じ。）において給食を受ける入院患者については、入院患者日用品費が計上される期間に限り基準生活費は算定しないこと。ただし、保護の基準別表第1第3章の1の(4)に定める特例加算及び12月における期末一時支援給付費は算定するものとする。

イ 入院患者日用品費が算定される入院患者が病院又は診療所において給食を受けない場合の基準生活費の額は、第1類費基準額に0.75を乗じて得た額、保護の基準別表第1第1章の1の第2類の表に定める基準額に0.2を乗じて得た額、保護の基準別表第1第1章の4に定める特例加算（同章の1及び2により算定される額に世帯人員一人につき加える月額1,500円）及び次の表による年齢に応じた額の合計額（12月においては、当該合計額に期末一時支援給付費を加えた額）とすること。

入院患者日用品費が算定される入院患者が病院又は診療所において給食を受けない場合の基準生活費に係る経過的加算額（月額）

	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
0～2歳	(略)	(略)	(略)	0	(略)	(略)
3～5歳	(略)	(略)	(略)	0	(略)	(略)

病院食の実費を認める期間中の居宅基準生活費に係る経過的加算額（月額）（略）

キ～シ（略）

(2) (略)

(3) 入院患者の基準生活費の算定について

ア 病院又は診療所（介護療養型医療施設を除く。以下同じ。）において給食を受ける入院患者については、入院患者日用品費が計上される期間に限り基準生活費は算定しないこと。ただし、特例加算及び12月における期末一時支援給付費は算定するものとする。

イ 入院患者日用品費が算定される入院患者が病院又は診療所において給食を受けない場合の基準生活費の額は、第1類費基準額に0.75を乗じて得た額、保護の基準別表第1第1章の1の第2類の表に定める基準額に0.2を乗じて得た額、特例加算及び次の表による年齢に応じた額の合計額（12月においては、当該合計額に期末一時支援給付費を加えた額）とすること。

入院患者日用品費が算定される入院患者が病院又は診療所において給食を受けない場合の基準生活費に係る経過的加算額（月額）

	1級地-1	1級地-2	2級地-1	2級地-2	3級地-1	3級地-2
0～2歳	(略)	(略)	(略)	110	(略)	(略)
3～5歳	(略)	(略)	(略)	110	(略)	(略)

6～11 歳	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
12～17 歳	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
18・19 歳	(略)	(略)	(略)	<u>0</u>	(略)	(略)
20～40 歳	(略)	(略)	(略)	<u>0</u>	(略)	(略)
41～59 歳	(略)	(略)	(略)	<u>0</u>	(略)	(略)
60～64 歳	(略)	(略)	(略)	<u>0</u>	(略)	(略)
65～69 歳	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
70～74 歳	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
75 歳以上	(略)	(略)	(略)	<u>190</u>	(略)	(略)

6～11 歳	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
12～17 歳	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
18・19 歳	(略)	(略)	(略)	<u>490</u>	(略)	(略)
20～40 歳	(略)	(略)	(略)	<u>490</u>	(略)	(略)
41～59 歳	(略)	(略)	(略)	<u>490</u>	(略)	(略)
60～64 歳	(略)	(略)	(略)	<u>490</u>	(略)	(略)
65～69 歳	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
70～74 歳	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
75 歳以上	(略)	(略)	(略)	<u>690</u>	(略)	(略)

ウ～ク (略)

(4) 介護施設入所者基本生活費の算定について

ア 介護施設入所者基本生活費が算定される者については、
基準生活費は算定しないこと。ただし、保護の基準別表第
1 第 3 章の 2 の (4) に定める特例加算及び 12 月における
期末一時支援給付費は算定するものとする。

イ～カ (略)

(5) ～ (9) (略)

第 7 ～ 第 10 (略)

ウ～ク (略)

(4) 介護施設入所者基本生活費の算定について

ア 介護施設入所者基本生活費が算定される者については、基
準生活費は算定しないこと。ただし、特例加算及び 12 月
における期末一時支援給付費は算定するものとする。

イ～カ (略)

(5) ～ (10) (略)

第 7 ～ 第 10 (略)